

許認可手続  
行政書士

税金相談  
税理士

法律相談  
弁護士

法律・登記  
司法書士

「8士業の専門家」が

日常生活でのあらゆる問題・不安にお答えします。

# 合同無料相談会

開催日 **11月23日** (土・祝) くまもと県民交流館パレア9階  
2024年 午前10時～午後4時 会議室1(受付)

不動産  
不動産  
鑑定士

完全 web 予約制

相談ご希望の方は右記のQRコードまたは  
熊本県司法書士会ホームページより  
ご予約ください。



熊本県司法書士会

検索

<https://www.kumashi.jp/>



労働・年金  
社会保険  
労務士

経営相談  
公認  
会計士

境界問題  
土地家屋  
調査士



©2010 熊本県くまモン #K34765

県内の専門8士業が一堂に会する  
「年1回の機会」です。是非ご来場下さい。

申込締切：2024年11月18日(月曜) 申込が一定数に達した場合には、申込を締め切る場合があります。

主催：熊本県専門士業団体連絡協議会

後援：熊本県 熊本市

熊本県弁護士会

熊本県司法書士会

南九州税理士会熊本県連合会

熊本県行政書士会

熊本県社会保険労務士会

熊本県土地家屋調査士会

公益社団法人 熊本県不動産鑑定士協会

日本公認会計士協会南九州会熊本県部会

お問い合わせ先：熊本県司法書士会 (096-364-2889)

## 家族に関する相談

1. 夫婦（離婚 / DV / 内縁 / その他）
2. 相続・遺言（手続き / 相続財産 / 遺言 / 相続税 / その他）
3. 女性・子供・高齢者（母子家庭 / 養子縁組 / 年後見 / 任意後見 / その他）
4. 国際結婚

## 住まい・不動産に関する相談

1. 不動産取得
2. 借地・借家
3. 土地家屋調査
4. 不動産登記
5. 土地の価格水準
6. 地代・家賃の水準
7. 不動産に関する税
8. 相隣関係
9. 土地の境界
10. 罹災証明書
11. 家屋解体
12. その他

## 生活上の取引に関する相談

1. 金銭の貸借（クレジット・サラ金 / 多重債務 / 住宅ローン / その他）
2. 特定商取引（訪問販売 / マルチ商法 / その他）
3. 商品ファンド
4. 振込め詐欺・架空請求
5. その他

## 年金・保険に関する相談

1. 国民年金
2. 厚生年金
3. 老齢年金
4. 障害・遺族年金
5. 医療保険
6. 介護保険
7. 労災保険
8. 雇用保険
9. その他

## 職場に関する相談

1. 労働条件
2. 出向・配置転換
3. 定年・退職・解雇
4. セクハラ
5. パワハラ
6. 労働災害（うつ病 / 過労死 / その他）
7. 労務管理
8. 賃金不払い
9. 外国人雇用
10. その他

## 会社及び会社以外の法人に関する相談

1. 設立
2. 登記
3. 会計
4. 債権回収
5. 手形小切手
6. 営業許可
7. 合併
8. 分割
9. 解散・倒産
10. 各種法人
11. その他

## 税務・会計に関する相談

1. 所得税
2. 相続税
3. 贈与税
4. 法人税
5. 消費税
6. 帳簿記帳
7. 税務調査
8. 事業承継関係
9. 経営相談
10. インボイス制度
11. その他

## 事故・損害賠償に関する相談

1. 人身事故
2. 物損事故
3. 損害賠償
4. 慰謝料
5. 保険（自賠責保険 / 自動車保険 / その他）
6. その他

## その他の相談

1. 生活環境（農地法 / 道路 / 公害・環境 / その他）
2. 医療
3. 福祉
4. 民事介入暴力
5. 知的財産
6. 民事紛争解決
7. 外国人関係
8. 人権
9. 刑事事件
10. 行政、自治体
11. マイナンバー
12. その他

### 相談事例

・相続した土地の上に親族名義の建物があります。その土地を親族に譲渡することを検討しています。どのような手続きが必要ですか。

・父が他界し、亡父名義の土地及び建物があります。名義書換をする必要はありますか。

・地震により家屋が半壊したので、解体し、敷地と共に売却を検討していますが、隣地との境界が不明です。どうすれば良いですか。

・親族間での土地の売買価格はどのように決めれば良いですか。

・子供や孫に資産の生前贈与を検討しています。贈与税が少なくなる特例はありますか。

・遺産分割について相続人同士での話し合いがまとまりません。今後どのような手続きが必要ですか。

・友人に金銭を貸す場合、契約書（借用書）への記載内容はどのようにすべきですか。

・親族に貸した金銭が返済されません。返済してもらう方法はありますか。

・過重労働により、精神疾患を患い会社を退職しました。傷害手当金を受給し終えて、会社から退職を勧められています。今後どのようにしたら良いですか。

・起業にあたり、個人開業もしくは法人設立を検討しています。どちらが良いですか。また、どのような手続きが必要ですか。事業を行うにあたりどのような許認可の申請が必要でしょうか。

